

貸 借 対 照 表

2024(令和6) 年3月31 日

(単位 円)

資 産 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	9,843,196,609	9,820,906,890	22,289,719
有形固定資産	6,590,139,812	6,640,756,866	△50,617,054
土 地	1,325,752,294	1,325,752,294	0
建 物	2,914,980,501	2,934,238,846	△19,258,345
構 築 物	151,930,617	160,600,238	△8,669,621
教育研究用機器備品	60,163,465	91,474,426	△31,310,961
管理用機器備品	11,148,514	12,818,738	△1,670,224
図 書	2,126,164,421	2,115,872,324	10,292,097
特 定 資 産	3,102,805,063	3,033,933,100	68,871,963
第2号基本金引当特定資産	1,630,000,000	1,560,000,000	70,000,000
第3号基本金引当特定資産	959,008,256	945,276,167	13,732,089
退職給与引当特定資産	513,796,807	528,656,933	△14,860,126
その他の固定資産	150,251,734	146,216,924	4,034,810
電 話 加 入 権	1,362,120	1,362,120	0
長 期 貸 付 金	1,000,000	0	1,000,000
奨 学 貸 付 金	147,889,614	144,854,804	3,034,810
流動資産	3,027,405,342	3,278,489,956	△251,084,614
現 金 預 金	2,862,151,651	3,139,776,478	△277,624,827
未 収 入 金	149,562,157	118,017,476	31,544,681
貯 蔵 品	506,500	371,000	135,500
販 売 用 品	2,610,010	3,071,882	△461,872
前 払 金	11,330,346	16,289,520	△4,959,174
仮 払 金	1,224,678	893,600	331,078
保 証 金	20,000	70,000	△50,000
資産の部合計	12,870,601,951	13,099,396,846	△228,794,895
負 債 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	513,796,807	528,656,933	△14,860,126
退職給与引当金	513,796,807	528,656,933	△14,860,126
流動負債	401,880,063	411,049,372	△9,169,309
未 払 金	53,032,917	38,524,915	14,508,002
前 受 金	305,097,500	339,465,590	△34,368,090
預 り 金	43,749,646	33,058,867	10,690,779
負債の部合計	915,676,870	939,706,305	△24,029,435
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増減
基本金	15,216,218,866	14,998,252,971	217,965,895
第1号 基本金	12,450,210,610	12,315,976,804	134,233,806
第2号 基本金	1,630,000,000	1,560,000,000	70,000,000
第3号 基本金	959,008,256	945,276,167	13,732,089
第4号 基本金	177,000,000	177,000,000	0
繰越収支差額	△3,261,293,785	△2,838,562,430	△422,731,355
翌年度繰越収支差額	△3,261,293,785	△2,838,562,430	△422,731,355
純資産の部合計	11,954,925,081	12,159,690,541	△204,765,460
負債及び純資産の部合計	12,870,601,951	13,099,396,846	△228,794,895

注記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

奨学貸付金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、期末要支給額685,387,586円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法は、償却原価法である。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法は、最終仕入原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金及び仮払金に係る収入と支出は総額で表示している。

購売その他教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

補助活動に係る収支は総額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

5,858,708,678円

4. 徴収不能引当金の合計額

750,000円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

当座貸越契約に係る根担保として定期預金

200,000,000円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

0円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

①総括表

(単位：円)

	当年度（令和6年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	0	0	0
（うち満期保有目的の債券）	(0)	(0)	(0)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	2, 333, 184, 101	2, 289, 358, 200	△43, 825, 901
（うち満期保有目的の債券）	(2, 333, 184, 101)	(2, 289, 358, 200)	(△43, 825, 901)
合 計	2, 333, 184, 101	2, 289, 358, 200	△43, 825, 901
（うち満期保有目的の債券）	(2, 333, 184, 101)	(2, 289, 358, 200)	(△43, 825, 901)
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	2, 333, 184, 101		

(注) 上記の有価証券は全額各種引当資産で運用しているものである。

②明細表

(単位：円)

種類	当年度（令和6年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	2, 333, 184, 101	2, 289, 358, 200	△43, 825, 901
株式	-	-	-
投資信託	-	-	-
貸付信託	-	-	-
合 計	2, 333, 184, 101		
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	2, 333, 184, 101		